



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月10日

上場会社名 神田通信機株式会社
 コード番号 1992 URL <http://www.kandt.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神部 雅人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 磯田 滋文

TEL 03-3252-7731

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,978	0.6	483	30.6	559	26.2	383	31.8
2022年3月期	5,945	9.2	370	25.5	443	22.0	563	69.7

(注) 包括利益 2023年3月期 393百万円 (43.1%) 2022年3月期 690百万円 (38.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	161.49		7.5	6.6	8.1
2022年3月期	234.12		11.9	5.4	6.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	8,602	5,281	61.4	2,218.23
2022年3月期	8,352	5,017	60.1	2,117.15

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,281百万円 2022年3月期 5,017百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	43	91	217	2,354
2022年3月期	133	208	233	2,437

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		60.00	60.00	142	25.6	3.0
2023年3月期		0.00		60.00	60.00	142	37.2	2.8
2024年3月期(予想)		0.00		61.00	61.00		78.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,650	7.2	15		25	83.1	10	91.1	4.29
通期	5,850	2.2	250	48.3	320	42.8	180	53.1	77.22

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	2,623,227 株	2022年3月期	2,623,227 株
期末自己株式数	2023年3月期	242,189 株	2022年3月期	253,413 株
期中平均株式数	2023年3月期	2,376,586 株	2022年3月期	2,404,888 株

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後、様々な要因によって予測値と異なる結果となる可能性があります。詳細は[添付資料]3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限の緩和により、社会経済活動の正常化に向けた動きが進みました。一方、長期化する半導体の供給不足による部品供給の滞りやウクライナ情勢等を背景とする原材料やエネルギー価格の高騰、金利・為替・株式等の金融市場の変動等の影響もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、2021年4月からスタートした中期経営計画において、企業価値向上に向けて、「存在意義の確認」を継続して取り組んでおります。情報通信事業では、24時間365日対応の強みを活かし、ネットワークシステム・クラウドP B X・マルチゲートウェイ等の新規事業および保守料・利用料を増やし、売上増加と収益性の向上を目指しております。保守料は概ね順調に推移しましたが、新規事業は、アライアンス案件が中心のため、立ち上がりに時間が掛かっています。成長が見込まれる照明制御事業は、競争の激しいゼネコン等への組織的なアプローチで、売上規模拡大に取り組みしました。

結果、当連結会計年度における売上高は59億78百万円(前年同期比0.6%増)となり、営業利益は4億83百万円(前年同期比30.6%増)、経常利益は5億59百万円(前年同期比26.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3億83百万円(前年同期比31.8%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 情報通信事業

従来のネットワークインフラの設計・提案・構築、お客様の問題解決につながるソリューション提案を積極的に展開いたしました。また「社会福祉協議会向け会員総合情報システム[こころ]」「各種子供施設様向け支援システム[CoDMON]」「様々な設備をつなぐソフトウェア[マルチゲートウェイ]」等のネットワークインフラ構築と利用料ビジネスを推進しました。保守料が概ね順調に推移したことに加え、収益性向上策の推進により利益率の向上につながりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は55億50百万円(前年同期比2.9%増)、営業利益は4億74百万円(前年同期比41.7%増)となりました。

② 照明制御事業

D A L I 制御による照明制御システムの設計・販売・施工を軸として、売上規模の拡大のため、ゼネコン等を中心に積極的にビジネスを展開いたしました。新築ビル案件のスマートビル化対応では[マルチゲートウェイ]の需要が増えており、大手ゼネコンや照明メーカーとの他社協創も進めています。しかしながら、前年同期と比べて、受注残売上が少なかったこと、収益性向上策に取り組む前の売上が続いていること等の影響により前年を下回りました。

以上の結果、当セグメントの売上高は3億67百万円(前年同期比25.3%減)、営業損失は26百万円(前年同期は営業利益3百万円)となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産の賃貸を事業としており、売上高は60百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は36百万円(前年同期比15.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は86億2百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億50百万円増加しました。これは主に、受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産が2億62百万円増加したこと等によります。

当連結会計年度末の負債は33億20百万円となり、前連結会計年度末と比較して14百万円減少しました。

当連結会計年度末の純資産は52億81百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億64百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が2億41百万円増加したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は23億54百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は43百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益5億90百万円等の増加要因があった一方、売上債権の増加2億66百万円、棚卸資産の増加69百万円等の減少要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は91百万円となりました。これは主に投資有価証券の償還による収入1億00百万円、リース投資資産の回収による収入74百万円等の増加要因があった一方、投資有価証券の取得による支出1億4百万円等の減少要因があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億17百万円となりました。これは主に配当金の支払額1億40百万円、リース債務の返済による支出76百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

企業を取り巻く環境は、世界経済が新型コロナウイルス感染症の影響による停滞から緩やかに回復しつつありましたが、インフレ抑制のための金融引き締め等により、その勢いは弱まっています。また、ロシア・ウクライナ情勢をはじめとした地政学リスクの顕在化により、世界的なサプライチェーンの混乱等、先行きへの不透明感が高まっています。

当社は、このような環境下、情報通信事業では、引き続きMGW（マルチゲートウェイ）を中心に据えるとともに、利用料ビジネスへの取り組みを加速していきます。照明制御事業では、引き続き省エネと快適性を両立する環境を構築、提供していきます。

次期の見通しにつきましては、利用料ビジネスや人的資本を中心とした投資の拡大を見込み、売上高は58億50百万円を予定しております。利益面では、営業利益が2億50百万円、経常利益が3億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1億80百万円を予定しております。

なお、企業を取り巻く環境が不透明であることから、今後の国内の設備投資動向等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。業績見通しに修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

(5) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付け、収益性の向上をはじめとした諸施策に取り組むことでROE 8%の目標を掲げ、同時に中長期的な視点に立った事業活動を推進しております。これまで当社では、当期利益の一定割合を配当とする配当性向の指標を定めておりましたが、株主の皆様への利益還元の姿勢を一層強化するとともに、将来を見据えた投資による減益などによって減配になる可能性があることから、配当の基準をDOE（株主資本配当率）に変更致します。当期以降につきましては、当面の間はDOE 3%を目処として設定し、安定的な配当を継続して参ります。

当事業年度の剰余金の配当については、1株当たり60円、翌事業年度の剰余金の配当については、1株当たり61円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、特に、当社と同じ、東証スタンダード市場に上場している他社の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,799,073	2,716,339
受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産	1,838,529	2,101,215
未成工事支出金	70,941	132,099
仕掛品	8,319	14,009
その他の棚卸資産	4,486	7,564
その他	147,528	157,628
貸倒引当金	△3,530	△5,267
流動資産合計	4,865,348	5,123,589
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	293,085	281,987
土地	1,240,673	1,240,673
その他（純額）	15,039	17,567
有形固定資産合計	1,548,798	1,540,228
無形固定資産		
投資その他の資産	47,406	35,848
投資有価証券	1,358,000	1,380,870
繰延税金資産	157,544	165,081
その他	391,780	364,392
貸倒引当金	△16,620	△7,638
投資その他の資産合計	1,890,703	1,902,707
固定資産合計	3,486,908	3,478,783
資産合計	8,352,257	8,602,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,167,514	1,162,183
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	151,134	167,868
賞与引当金	176,670	180,340
役員賞与引当金	26,415	33,478
その他	522,981	474,902
流動負債合計	2,244,716	2,218,773
固定負債		
リース債務	212,606	189,423
退職給付に係る負債	808,223	836,945
役員退職慰労引当金	47,886	53,968
その他	21,575	21,575
固定負債合計	1,090,292	1,101,912
負債合計	3,335,008	3,320,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,825	1,310,825
資本剰余金	1,097,909	1,103,093
利益剰余金	2,268,643	2,510,257
自己株式	△186,529	△178,100
株主資本合計	4,490,848	4,746,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	520,217	533,457
退職給付に係る調整累計額	6,183	2,154
その他の包括利益累計額合計	526,400	535,612
純資産合計	5,017,249	5,281,687
負債純資産合計	8,352,257	8,602,372

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	5,945,361	5,978,641
売上原価	4,256,171	4,150,015
売上総利益	1,689,190	1,828,626
販売費及び一般管理費		
役員報酬	112,814	112,392
従業員給料手当	505,650	535,010
賞与引当金繰入額	96,598	105,975
役員賞与引当金繰入額	26,415	33,478
退職給付費用	19,327	28,081
その他	558,072	529,981
販売費及び一般管理費合計	1,318,878	1,344,920
営業利益	370,312	483,705
営業外収益		
受取配当金	21,638	26,560
受取手数料	44,969	46,656
その他	10,166	6,698
営業外収益合計	76,774	79,915
営業外費用		
支払利息	2,573	2,618
その他	1,423	1,942
営業外費用合計	3,996	4,561
経常利益	443,090	559,059
特別利益		
固定資産売却益	23,000	—
投資有価証券売却益	—	31,031
特別利益合計	23,000	31,031
税金等調整前当期純利益	466,090	590,090
法人税、住民税及び事業税	168,672	217,557
法人税等調整額	△265,609	△11,269
法人税等合計	△96,936	206,287
当期純利益	563,026	383,802
親会社株主に帰属する当期純利益	563,026	383,802

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	563,026	383,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121,088	13,240
退職給付に係る調整額	6,830	△4,028
その他の包括利益合計	127,918	9,211
包括利益	690,944	393,014
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	690,944	393,014

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,310,825	1,091,727	1,790,307	△122,120	4,070,739
当期変動額					
剰余金の配当			△84,690		△84,690
親会社株主に帰属する当期純利益			563,026		563,026
自己株式の取得				△75,734	△75,734
自己株式の処分		6,181		11,325	17,507
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,181	478,335	△64,409	420,108
当期末残高	1,310,825	1,097,909	2,268,643	△186,529	4,490,848

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	399,129	△646	398,482	4,469,222
当期変動額				
剰余金の配当				△84,690
親会社株主に帰属する当期純利益				563,026
自己株式の取得				△75,734
自己株式の処分				17,507
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121,088	6,830	127,918	127,918
当期変動額合計	121,088	6,830	127,918	548,026
当期末残高	520,217	6,183	526,400	5,017,249

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,310,825	1,097,909	2,268,643	△186,529	4,490,848
当期変動額					
剰余金の配当			△142,188		△142,188
親会社株主に帰属する当期純利益			383,802		383,802
自己株式の取得				△276	△276
自己株式の処分		5,183		8,705	13,888
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,183	241,613	8,429	255,226
当期末残高	1,310,825	1,103,093	2,510,257	△178,100	4,746,074

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	520,217	6,183	526,400	5,017,249
当期変動額				
剰余金の配当				△142,188
親会社株主に帰属する当期純利益				383,802
自己株式の取得				△276
自己株式の処分				13,888
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,240	△4,028	9,211	9,211
当期変動額合計	13,240	△4,028	9,211	264,437
当期末残高	533,457	2,154	535,612	5,281,687

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	466,090	590,090
減価償却費	42,048	38,646
株式報酬費用	7,175	9,957
退職給付費用	—	△4,979
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,971	△7,245
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,650	3,670
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	940	7,063
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,978	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12,480	28,721
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,082	6,082
受取利息及び受取配当金	△23,928	△28,766
支払利息	2,573	2,618
有形固定資産除却損	50	0
固定資産売却損益 (△は益)	△23,000	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△31,031
売上債権の増減額 (△は増加)	△312,396	△266,821
棚卸資産の増減額 (△は増加)	329,691	△69,925
仕入債務の増減額 (△は減少)	△252,998	△5,161
未払消費税等の増減額 (△は減少)	30,563	△30,866
その他の資産の増減額 (△は増加)	△12,944	2,129
その他の負債の増減額 (△は減少)	21,070	△31,905
小計	290,179	212,275
利息及び配当金の受取額	25,128	29,283
利息の支払額	△2,613	△2,615
法人税等の支払額	△178,984	△195,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,710	43,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△381,688	△386,688
定期預金の払戻による収入	381,688	386,688
有形固定資産の取得による支出	△16,197	△2,962
有形固定資産の売却による収入	157,200	—
投資有価証券の取得による支出	△4,761	△104,967
投資有価証券の売却による収入	—	31,360
リース投資資産の回収による収入	76,950	74,456
差入保証金の差入による支出	△1,196	△1,058
差入保証金の回収による収入	487	576
無形固定資産の取得による支出	—	△2,059
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
貸付金の回収による収入	180	180
その他の支出	△4,257	△4,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	208,404	91,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△74,429	△76,671
配当金の支払額	△83,695	△140,731
自己株式の取得による支出	△75,734	△276
自己株式の処分による収入	—	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△233,859	△217,632
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	108,255	△82,739
現金及び現金同等物の期首残高	2,329,102	2,437,357
現金及び現金同等物の期末残高	2,437,357	2,354,618

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、事業の内容により、「情報通信事業」、「照明制御事業」、「不動産賃貸事業」の3つの事業を報告セグメントとしております。

「情報通信事業」はネットワークインフラの設計・提案・構築、自社ブランドパッケージソフトの開発と販売、一般企業・社会福祉法人向け等のシステム開発及びハード、ソフトのサポートサービスを行い、「照明制御事業」は国際標準規格DALI制御の「S I e r」としてのポジションを活かし、社会に適合したソリューションビジネスを行い、「不動産賃貸事業」は所有不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	情報通信事業	照明制御事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,392,668	492,620	60,073	5,945,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,392,668	492,620	60,073	5,945,361
セグメント利益	334,860	3,953	31,498	370,312
その他の項目				
減価償却費	32,405	2,019	7,623	42,048

(注) 1. セグメント利益の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。また、減価償却費の合計は、連結財務諸表計上額と一致しております。

2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載していません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	情報通信事業	照明制御事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,550,581	367,872	60,187	5,978,641
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,550,581	367,872	60,187	5,978,641
セグメント利益又は セグメント損失(△)	474,422	△26,993	36,277	483,705
その他の項目				
減価償却費	29,065	1,980	7,599	38,645

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。また、減価償却費の合計は、連結財務諸表計上額と一致しております。
2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,945,361	5,978,641
セグメント間取引消去	—	—
財務諸表の売上高	5,945,361	5,978,641

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,117.15円	2,218.23円
1株当たり当期純利益金額	234.12円	161.49円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	563,026	383,802
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	563,026	383,802
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,404	2,376

(重要な後発事象)

該当事項はありません。